



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝

(TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,601	△17.3	△12	—	9	△98.6	60	△88.7
28年3月期第3四半期	10,398	25.7	765	51.9	716	9.3	533	△11.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △446百万円(—%) 28年3月期第3四半期 513百万円(△20.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	5.68	—
28年3月期第3四半期	50.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	15,569	10,142	64.8
28年3月期	16,572	10,737	64.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,094百万円 28年3月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—		
29年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	△4.7	160	△76.0	180	△67.7	100	△69.7	9.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	10,604,880株	28年3月期	10,604,880株
29年3月期3Q	15,426株	28年3月期	15,426株
29年3月期3Q	10,589,454株	28年3月期3Q	10,589,463株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
4. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資に足踏みがみられたものの、雇用情勢の改善が続く中、個人消費にも持ち直しの動きがみられる等、緩やかな回復基調となりました。一方、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化や英国のEU離脱問題、米国の政権交代等による影響も懸念される等、先行きに対しては、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化による影響があったものの、中低価格のスマートフォンの高機能化や、堅調な成長が予想されるデータセンタ向け需要の拡大に向けて、設備投資が活発に推移いたしました。プローブカード市場につきましても、今後、需要の拡大が予想される一方で、足元の回復は遅れる状況で推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を進めました。その結果、ロジックIC向けにつきましても、底堅く推移いたしました。メモリーIC向けにつきましても、第2四半期以降、徐々に底打ち傾向が見られたものの、回復レベルは未だ緩慢な状況で推移いたしました。以上により、売上面につきましても、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても、生産能力の強化や製品開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、収益性の高い品種の落ち込みによる、プロダクトミックスの変化により、厳しい結果となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高86億1百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失1千2百万円（前年同期は営業利益7億6千5百万円）、経常利益9百万円（前年同期比98.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6千万円（前年同期比88.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億2百万円減少し、155億6千9百万円となりました。

これは主として、預け金が11億9千6百万円、受取手形及び売掛金が7億4千4百万円増加いたしました。有価証券が28億4千6百万円、現金及び預金が2億6千5百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し、54億2千6百万円となりました。

これは主として、電子記録債務が11億1千4百万円、賞与引当金が1億1千7百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金が10億2千2百万円、短期借入金が1億5千3百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億9千4百万円減少し、101億4千2百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が4億3千9百万円、利益剰余金が8千8百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月7日に業績予想の修正を公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954	2,688
受取手形及び売掛金	3,330	4,075
電子記録債権	295	563
有価証券	2,989	142
製品	109	233
仕掛品	506	770
原材料及び貯蔵品	1,218	1,225
預け金	—	1,196
その他	678	400
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	12,076	11,289
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,669	1,706
その他(純額)	2,444	2,161
有形固定資産合計	4,113	3,867
無形固定資産		
投資その他の資産	126	151
その他	255	261
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	254	260
固定資産合計	4,495	4,280
資産合計	16,572	15,569
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	408
電子記録債務	202	1,317
設備電子記録債務	2	79
短期借入金	573	419
1年内返済予定の長期借入金	593	593
賞与引当金	—	117
その他	1,149	648
流動負債合計	3,951	3,584
固定負債		
長期借入金	1,425	1,413
役員退職慰労引当金	166	70
退職給付に係る負債	253	254
その他	37	104
固定負債合計	1,882	1,842
負債合計	5,834	5,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,180
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,438	10,350
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
為替換算調整勘定	191	△247
退職給付に係る調整累計額	△16	△11
その他の包括利益累計額合計	177	△256
非支配株主持分	121	48
純資産合計	10,737	10,142
負債純資産合計	16,572	15,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	10,398	8,601
売上原価	7,246	6,326
売上総利益	3,152	2,274
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	516	485
賞与引当金繰入額	24	22
役員退職慰労引当金繰入額	14	5
退職給付費用	34	16
研究開発費	776	813
その他	1,019	943
販売費及び一般管理費合計	2,386	2,287
営業利益又は営業損失(△)	765	△12
営業外収益		
受取利息	10	9
為替差益	—	9
材料屑売却益	12	14
その他	25	11
営業外収益合計	48	44
営業外費用		
支払利息	8	16
為替差損	63	—
固定資産廃棄損	24	4
その他	0	1
営業外費用合計	97	22
経常利益	716	9
税金等調整前四半期純利益	716	9
法人税、住民税及び事業税	225	108
法人税等調整額	△75	△98
法人税等合計	149	9
四半期純利益	566	0
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	33	△59
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	60

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	566	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△60	△452
退職給付に係る調整額	7	4
その他の包括利益合計	△53	△447
四半期包括利益	513	△446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	487	△373
非支配株主に係る四半期包括利益	25	△73

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。